



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 會田 靖 TEL 052-584-5482  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,762,702	4.2	215,197	17.8	229,193	9.3	154,753	2.9	132,622	1.8	70,897	△59.9
2018年3月期	6,491,035	12.0	182,696	36.7	209,749	48.9	150,390	17.2	130,228	20.7	176,666	19.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2019年3月期	376.89	—	11.2	5.2
2018年3月期	370.08	—	11.7	4.9

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 4,336百万円 2018年3月期 11,368百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,441,464	1,389,616	1,195,826	26.9	3,398.32
2018年3月期	4,310,043	1,362,187	1,174,718	27.3	3,338.35

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	210,796	△137,546	△24,909	465,861
2018年3月期	215,098	△92,498	△128,741	423,426

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	45.00	—	49.00	94.00	33,098	25.4	3.0
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	35,210	26.5	3.0
2020年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00		28.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	150,000	13.1	426.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 13ページ「2. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	354,056,516株	2018年3月期	354,056,516株
2019年3月期	2,169,311株	2018年3月期	2,170,022株
2019年3月期	351,885,732株	2018年3月期	351,889,453株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,535,670	△7.4	△7,986	—	86,235	3.1	58,684	△17.4
2018年3月期	3,818,390	9.8	△8,128	—	83,641	19.4	71,027	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	166.67	—
2018年3月期	201.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	2,186,983	25.6	559,453	25.6	—	25.6	1,588.90	
2018年3月期	2,138,634	25.5	545,417	25.5	—	25.5	1,549.01	

(参考) 自己資本 2019年3月期 559,453百万円 2018年3月期 545,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2019年5月8日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国は堅調なものの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。

米国経済は、政府機関一部閉鎖や一時的な消費マインド悪化等があったものの、堅調な雇用・所得環境と設備投資の拡大に加え、FRBの利上げ路線転換等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、輸出減少と内需低迷及び英経済減速等により、緩やかに減速しました。また、英EU離脱交渉難航等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と消費マインド悪化等により、減速基調が継続しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、先行き不透明感が増大しました。新興国経済は、中国経済減速等による輸出減や資源価格下落等により、緩やかに減速しました。

こうした中、わが国経済は、中国経済減速によるアジア向け輸出減少等により、輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果等により、緩やかな回復基調が継続しました。一方で貿易摩擦や欧州・中国等の海外経済の低迷等により、景気後退懸念が強まりました。

#### ②セグメント別の事業活動

##### (I) 金属

電動自動車向け車載モーター製造事業への新規参入を目的に、台湾の車載モーター製造会社富田（フクタ）電機有限公司の株を2019年3月に一部取得しました。

##### (II) グローバル部品・ロジスティクス

高性能液晶調光フィルムの次世代モビリティへの活用を目的に、九州ナノテック光学株式会社による第三者割当増資を引き受け、2019年2月に同社へ出資しました。

##### (III) 自動車

ラオスにおけるトヨタブランドのさらなる確立と事業を通じた同国経済への貢献を目的に、同国初となるトヨタ車総輸入販売代理店Toyota Laos Co., Ltd. を設立し、2019年1月からトヨタ車の輸入・卸売りを開始しました。

##### (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

ミャンマーにおける港湾ターミナル運営事業への参画を目的に、住友商事株式会社と株式会社海外交通・都市開発事業支援機構と共に、2019年1月に同国ターミナル運営会社THILAWA MULTIPURPOSE INTERNATIONAL TERMINAL CO., LTD. への出資を決定しました。

##### (V) 化学品・エレクトロニクス

次世代コネクティッドカー向け制御ソフトウェアのOver the Air (OTA) リプログラミングシステムの開発及び実用化における協業を目的に、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソーと共に、米国のOTAリプログラミングシステム開発会社Airbiquity Inc. の第三者割当増資を引き受け、2019年2月に同社へ出資しました。

##### (VI) 食料・生活産業

株式会社豊通オールライフが、オーダーメイド型リハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」の2号店を2019年2月に日本橋に開設しました。

##### (VII) アフリカ

アンゴラの経済復興と産業の多角化を支援するため、同国交通省とナミベ湾の包括開発請負契約を2019年1月に締結しました。

## ③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減
収益	64,910	67,627	2,717
売上総利益	6,062	6,384	322
営業活動に係る利益	1,826	2,151	325
当期利益(親会社所有者帰属)	1,302	1,326	24
総資産	43,100	44,414	1,314

## ④当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前連結会計年度を2,717億円(4.2%)上回る6兆7,627億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加及びその他の収益・費用の良化により、前連結会計年度を325億円(17.8%)上回る2,151億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は化学品・エレクトロニクス本部及び機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部で一過性の損益による影響等はあったものの、営業活動に係る利益の増加等により、前連結会計年度を24億円(1.8%)上回る1,326億円となり、3期連続で過去最高益を更新することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (I) 金属

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、市況の上昇及び需要の増加並びに前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を75億円(26.6%)上回る353億円となりました。

## (II) グローバル部品・ロジスティクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前連結会計年度を9億円(4.0%)上回る237億円となりました。

## (III) 自動車

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を44億円(24.2%)上回る227億円となりました。

## (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、エネルギー事業の貸倒引当金繰入、電力事業における持分法による投資損益の悪化並びに前期一過性利益の影響等により、前連結会計年度を133億円(41.4%)下回る187億円となりました。

## (V) 化学品・エレクトロニクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期子会社株式の一部売却益による影響等により、前連結会計年度を106億円(36.6%)下回る184億円となりました。

## (VI) 食料・生活産業

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、食品事業における持分法による投資損益の悪化等により、前連結会計年度を6億円(26.4%)下回る17億円となりました。

## (VII) アフリカ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を133億円上回る101億円となりました。

## (次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)は1,500億円となる見込みです。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、棚卸資産で890億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,314億円増加の4兆4,414億円となりました。また、資本につきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,007億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ275億円増加の1兆3,896億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は26.9%、ネットDERは0.8倍となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,658億円となり、前連結会計年度末より424億円の増加となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて544億円の増加となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,107億円となりました。これは税引前利益等によるものです。前連結会計年度比では43億円の収入減少となりましたが、これは営業債務及びその他の債務による資金の使用が745億円減少した一方で棚卸資産の取得による資金の使用が540億円増加したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,375億円となりました。これは有形固定資産及び投資の取得等によるものです。前連結会計年度比では451億円の支出増加となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による資金の支出が230億円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは732億円の資金の増加となりました。前連結会計年度比では494億円の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は249億円となりました。これは配当金の支払い等によるものです。前連結会計年度比では1,038億円の支出減少となりましたが、これは主に借入金の返済の減少及び社債の発行により資金が1,104億円増加したことによるものです。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を目安に、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当期末の配当金については、1株につき50円、中間配当金（1株につき50円）と合わせ、年間では100円（前期比6円増）を予定しております。

また、株主の皆様の配当に対するご期待に応え、2020年3月期からは連結配当性向25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めてまいります。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちいたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	423,426	465,861
営業債権及びその他の債権	1,342,038	1,397,937
その他の金融資産	67,919	60,525
棚卸資産	656,149	745,157
その他の流動資産	115,010	133,764
小計	2,604,545	2,803,246
売却目的で保有する資産	12,440	—
流動資産合計	2,616,986	2,803,246
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	278,597	285,074
その他の投資	529,739	454,647
営業債権及びその他の債権	31,848	27,264
その他の金融資産	27,561	40,796
有形固定資産	590,324	612,587
無形資産	166,694	157,278
投資不動産	18,782	18,628
繰延税金資産	24,559	15,973
その他の非流動資産	24,949	25,967
非流動資産合計	1,693,057	1,638,217
資産合計	4,310,043	4,441,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,098,589	1,199,839
社債及び借入金	543,406	509,924
その他の金融負債	15,729	15,679
未払法人税等	30,102	24,627
引当金	5,141	6,224
その他の流動負債	128,816	133,762
小計	1,821,786	1,890,057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,004	—
流動負債合計	1,824,790	1,890,057
非流動負債		
社債及び借入金	927,373	993,122
営業債務及びその他の債務	3,700	2,302
その他の金融負債	21,566	20,964
退職給付に係る負債	40,628	41,752
引当金	22,960	26,208
繰延税金負債	92,846	63,661
その他の非流動負債	13,989	13,779
非流動負債合計	1,123,065	1,161,790
負債合計	2,947,856	3,051,847
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,921	150,933
自己株式	△3,578	△3,596
その他の資本の構成要素	129,943	50,394
利益剰余金	832,495	933,159
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,174,718	1,195,826
非支配持分	187,468	193,789
資本合計	1,362,187	1,389,616
負債及び資本合計	4,310,043	4,441,464



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収益		
商品販売に係る収益	6,388,901	6,668,113
サービス及びその他の販売に係る収益	102,134	94,588
収益合計	6,491,035	6,762,702
原価	△5,884,753	△6,124,273
売上総利益	606,282	638,428
販売費及び一般管理費	△414,042	△420,657
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	8,107	401
固定資産減損損失	△23,427	△4,521
その他	5,777	1,546
その他の収益・費用合計	△9,543	△2,573
営業活動に係る利益	182,696	215,197
金融収益及び金融費用		
受取利息	8,494	10,943
支払利息	△26,709	△27,033
受取配当金	20,790	24,024
その他	13,109	1,724
金融収益及び金融費用合計	15,684	9,658
持分法による投資損益	11,368	4,336
税引前利益	209,749	229,193
法人所得税費用	△59,359	△74,440
当期利益	150,390	154,753
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	130,228	132,622
非支配持分	20,162	22,130
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	370.08	376.89
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	150,390	154,753
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,144	△1,699
FVTOCIの金融資産	18,260	△55,377
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	914	△1,317
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	920	2,396
在外営業活動体の換算差額	898	△24,637
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,136	△3,220
税引後その他の包括利益	26,275	△83,855
当期包括利益	176,666	70,897
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	153,287	51,862
非支配持分	23,378	19,034

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	150,494	△3,540	—	232,692	△14,402	△107,206	111,084
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				1,088				1,088
FVTOCIの金融資産					18,844			18,844
キャッシュ・フロー・ヘッジ						1,440		1,440
在外営業活動体の換算差額							1,685	1,685
当期包括利益	—	—	—	1,088	18,844	1,440	1,685	23,059
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△37					
非支配持分の取得及び処分		426						
利益剰余金への振替				△1,088	△3,111			△4,199
その他								
所有者との取引額合計	—	427	△37	△1,088	△3,111	—	—	△4,199
当期末残高	64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	727,644	1,050,619	172,893	1,223,513
当期利益	130,228	130,228	20,162	150,390
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		1,088	37	1,125
FVTOCIの金融資産		18,844	350	19,194
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,440	215	1,655
在外営業活動体の換算差額		1,685	2,614	4,299
当期包括利益	130,228	153,287	23,378	176,666
配当金	△29,577	△29,577	△13,453	△43,030
自己株式の取得及び処分等		△36		△36
非支配持分の取得及び処分		426	4,652	5,078
利益剰余金への振替	4,199	—		—
その他			△3	△3
所有者との取引額合計	△25,377	△29,188	△8,804	△37,992
当期末残高	832,495	1,174,718	187,468	1,362,187

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
当期首残高	64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				△1,671				△1,671
FVTOCIの金融資産					△55,504			△55,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ						2,734		2,734
在外営業活動体の換算差額							△26,318	△26,318
当期包括利益	—	—	—	△1,671	△55,504	2,734	△26,318	△80,760
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△18					
非支配持分の取得及び処分		11						
利益剰余金への振替				1,671	△460			1,210
その他								
所有者との取引額合計	—	11	△18	1,671	△460	—	—	1,210
当期末残高	64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
当期利益	132,622	132,622	22,130	154,753
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		△1,671	△36	△1,707
FVTOCIの金融資産		△55,504	△1,181	△56,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,734	△124	2,610
在外営業活動体の換算差額		△26,318	△1,753	△28,071
当期包括利益	132,622	51,862	19,034	70,897
配当金	△34,858	△34,858	△14,480	△49,339
自己株式の取得及び処分等		△18		△18
非支配持分の取得及び処分		11	1,750	1,762
利益剰余金への振替	△1,210	—		—
その他	4,110	4,110	16	4,127
所有者との取引額合計	△31,958	△30,754	△12,713	△43,468
当期末残高	933,159	1,195,826	193,789	1,389,616

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	209,749	229,193
減価償却費及び償却費	80,192	76,005
固定資産減損損失	23,427	4,521
金融収益及び金融費用	△15,684	△9,658
持分法による投資損益 (△は益)	△11,368	△4,336
固定資産処分損益 (△は益)	△8,107	△401
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,739	△52,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,876	△94,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	26,219	100,756
その他	△11,307	△5,438
小計	250,505	243,312
利息の受取額	7,774	10,365
配当金の受取額	37,576	46,597
利息の支払額	△25,872	△26,049
法人所得税の支払額	△54,885	△63,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,098	210,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,650	△5,461
有形固定資産の取得による支出	△63,987	△86,970
有形固定資産の売却による収入	9,959	9,920
無形資産の取得による支出	△10,754	△14,197
無形資産の売却による収入	11,543	2,067
投資不動産の売却による収入	—	4,286
投資の取得による支出	△52,355	△47,831
投資の売却等による収入	10,222	2,235
子会社の取得による収支 (△は支出)	3,294	△6,204
子会社の売却による収支 (△は支出)	1,247	3,965
貸付けによる支出	△9,807	△11,021
貸付金の回収による収入	11,855	12,522
その他	△65	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,498	△137,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,431	△28,052
長期借入れによる収入	135,321	156,860
長期借入金の返済による支出	△290,799	△165,648
社債の発行による収入	19,941	66,143
自己株式の取得による支出	△43	△26
配当金の支払額	△29,577	△34,858
非支配持分株主への配当金の支払額	△13,453	△14,480
非支配持分株主からの払込みによる収入	1,697	2,575
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△5,114	△2,233
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	2,426	137
その他	△3,571	△5,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,741	△24,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,141	48,340
現金及び現金同等物の期首残高	426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,360	△5,905
現金及び現金同等物の期末残高	423,426	465,861

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

## ①収益の認識及び測定の基本

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

## ②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

## ③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,643,959	830,513	627,470	938,072	1,480,498	405,537
セグメント間収益	904	24,294	5,037	4,399	11,034	1,014
計	1,644,864	854,807	632,507	942,471	1,491,532	406,552
売上総利益	86,659	72,615	85,097	81,674	109,073	42,772
当期利益又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)	27,895	22,881	18,320	32,027	29,069	2,396
セグメント資産	899,106	405,183	302,378	738,831	663,813	268,299
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	46,723	17,178	24,002	64,117	70,739	30,726
(2) 持分法による投資損益	3,205	2,098	2,670	4,452	△362	△1,359
(3) 減価償却費及び償却費	11,625	5,830	9,360	18,869	2,896	3,949
(4) 固定資産減損損失	727	22	138	4,189	118	2,146
(5) 資本的支出	10,589	5,393	12,606	18,921	4,417	2,273

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	562,720	6,488,772	2,263	—	6,491,035
セグメント間収益	16,250	62,935	953	△63,888	—
計	578,971	6,551,708	3,216	△63,888	6,491,035
売上総利益	132,115	610,008	2,684	△6,410	606,282
当期利益又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△3,291	129,298	671	257	130,228
セグメント資産	533,313	3,810,925	753,766	△254,648	4,310,043
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	7,583	261,073	17,524	—	278,597
(2) 持分法による投資損益	△244	10,460	897	9	11,368
(3) 減価償却費及び償却費	21,720	74,251	5,940	—	80,192
(4) 固定資産減損損失	13,843	21,186	2,240	—	23,427
(5) 資本的支出	14,699	68,901	5,840	—	74,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,740,139	882,551	649,146	947,586	1,499,984	454,565
セグメント間収益	1,919	22,203	7,861	2,961	10,571	583
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149
売上総利益	99,898	75,369	88,730	89,872	107,531	43,922
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	35,309	23,799	22,757	18,780	18,441	1,762
セグメント資産	933,413	402,007	291,096	771,431	701,543	286,823
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	49,385	17,446	23,831	80,521	65,608	28,182
(2) 持分法による投資損益	2,210	1,960	2,276	3,410	△939	△2,945
(3) 減価償却費及び償却費	11,532	5,794	8,482	18,510	2,956	3,612
(4) 固定資産減損損失	1,334	—	—	2,673	429	—
(5) 資本的支出	11,415	6,223	16,824	33,500	4,259	2,239

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	586,124	6,760,097	2,604	—	6,762,702
セグメント間収益	6,263	52,364	1,024	△53,389	—
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702
売上総利益	137,167	642,492	2,965	△7,029	638,428
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,118	130,970	1,693	△41	132,622
セグメント資産	536,662	3,922,976	800,601	△282,113	4,441,464
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	2,403	267,379	17,694	—	285,074
(2) 持分法による投資損益	△2,402	3,571	772	△7	4,336
(3) 減価償却費及び償却費	19,971	70,860	5,145	—	76,005
(4) 固定資産減損損失	0	4,437	84	—	4,521
(5) 資本的支出	16,147	90,610	12,354	—	102,964

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

## (1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	130,228	132,622
基本的加重平均普通株式数(千株)	351,889	351,885
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	370.08	376.89

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期連結決算概要〔IFRS〕

2019年4月26日  
豊田通商株式会社  
(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	1,573	1,577	1,646	1,587
営業活動に係る利益	564	509	577	500
親会社の所有者に 帰属する当期利益	466	319	312	227

連結経営成績	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
収益	64,910	<b>67,627</b>	2,717	4.2%
売上総利益	6,062	<b>6,384</b>	322	5.3%
販売費及び一般管理費	▲ 4,140	▲ <b>4,206</b>	▲ 66	—
その他の収益・費用	▲ 95	▲ <b>25</b>	70	—
営業活動に係る利益	1,826	<b>2,151</b>	325	17.8%
利息収支	▲ 182	▲ <b>160</b>	22	—
受取配当金	207	<b>240</b>	33	—
その他の金融収益・費用	131	<b>17</b>	▲ 114	—
持分法による投資損益	113	<b>43</b>	▲ 70	—
税引前利益	2,097	<b>2,291</b>	194	9.3%
法人所得税費用	▲ 593	▲ <b>744</b>	▲ 151	—
当期利益	1,503	<b>1,547</b>	44	2.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,302	<b>1,326</b>	24	1.8%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,532	<b>518</b>	▲ 1,014	▲ 66.2%

主な増減要因

【売上総利益】+322億円  
自動車生産関連取り扱い増加等により増益

【営業活動に係る利益】+325億円  
販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加及びその他の収益・費用の  
良化により増益

【親会社所有者帰属当期利益】+24億円  
化学品・エレクトロニクス本部及び機械・エ  
ネルギー・プラントプロジェクト本部で一過性  
の損益による影響等はあったものの、営業  
活動に係る利益の増加により増益

連結財政状態	前期末	当期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	43,100	<b>44,414</b>	1,314	3.0%
(流動資産)	26,169	<b>28,032</b>	1,863	7.1%
(非流動資産)	16,930	<b>16,382</b>	▲ 548	▲ 3.2%
資本合計	13,621	<b>13,896</b>	275	2.0%
有利子負債(NET)	10,069	<b>9,884</b>	▲ 185	▲ 1.8%
D E R (NET)	0.9	<b>0.8</b>	▲ 0.1	—

主な増減要因

【流動資産】+1,863億円  
・棚卸資産 +890億円  
・営業債権及びその他の債権 +559億円

【非流動資産】▲548億円  
・その他の投資 ▲751億円  
・有形固定資産 +222億円

【資本合計】+275億円  
・利益剰余金 +1,007億円  
・FVTOCIの金融資産 ▲560億円  
・在外営業活動体の換算差額 ▲263億円

連結キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比
営業CF	2,150	<b>2,107</b>	▲ 43
投資CF	▲ 924	▲ <b>1,375</b>	▲ 451
差引:フリーCF	1,226	<b>732</b>	▲ 494
財務CF	▲ 1,287	▲ <b>249</b>	1,038

当期の主な要因

【営業CF】  
税引前利益による

【投資CF】  
有形固定資産及び投資の取得

本部別	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
金属	866	<b>998</b>	132	15.3%
グローバル部品・ ロジスティクス	278	<b>353</b>	75	26.6%
自動車	726	<b>753</b>	27	3.8%
自動車	228	<b>237</b>	9	4.0%
自動車	850	<b>887</b>	37	4.3%
自動車	183	<b>227</b>	44	24.2%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	816	<b>898</b>	82	10.0%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	320	<b>187</b>	▲ 133	▲ 41.4%
化学品・ エレクトロニクス	1,090	<b>1,075</b>	▲ 15	▲ 1.4%
化学品・ エレクトロニクス	290	<b>184</b>	▲ 106	▲ 36.6%
食料・生活産業	427	<b>439</b>	12	2.7%
食料・生活産業	23	<b>17</b>	▲ 6	▲ 26.4%
アフリカ	1,321	<b>1,371</b>	50	3.8%
アフリカ	▲ 32	<b>101</b>	133	—
合計	6,062	<b>6,384</b>	322	5.3%
合計	1,302	<b>1,326</b>	24	1.8%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因

市況の上昇及び需要の増加並びに前期一過性損失  
の影響等により増益

自動車部品取り扱い増加等により増益

海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益

エネルギー事業の貸倒引当金繰入、電力事業におけ  
る持分法による投資損益の悪化並びに前期一過性  
利益の影響等により減益

前期子会社株式の一部売却益による影響等により  
減益

食品事業における持分法による投資損益の悪化等  
により減益

前期一過性損失の影響等により増益

連結業績予想	当期実績	来期予想	前期比	
			増減額	増減率
本部別	998	<b>1,020</b>	22	2.1%
	353	<b>360</b>	7	2.0%
	753	<b>770</b>	17	2.2%
	237	<b>240</b>	3	0.8%
	887	<b>920</b>	33	3.7%
	227	<b>240</b>	13	5.5%
	898	<b>930</b>	32	3.5%
	187	<b>270</b>	83	43.8%
	1,075	<b>1,100</b>	25	2.3%
	184	<b>230</b>	46	24.7%
全社	439	<b>480</b>	41	9.3%
	17	<b>50</b>	33	183.7%
	1,371	<b>1,410</b>	39	2.8%
	101	<b>110</b>	9	8.7%
	6,384	<b>6,630</b>	246	3.8%
	2,151	<b>2,370</b>	219	10.1%
税引前利益	2,291	<b>2,510</b>	219	9.5%
当期利益	1,547	<b>1,760</b>	213	13.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,326	<b>1,500</b>	174	13.1%

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

1株当たり配当金	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
中間	45円	50円	60円 (予想)
年間	94円	100円 (予想)	120円 (予想)
配当性向(連結)	25.4%	26.5% (予想)	28.2% (予想)

主要指標推移			前期	当期
為替	円/米ドル	平均	111	111
		期末	106	111
	円/ユーロ	平均	130	128
		期末	131	125
金利	円TIBOR3M平均	0.06%	0.07%	
	米ドルLIBOR3M平均	1.48%	2.50%	
トハイ原油(米ドル/bbl)			56	69
シゴココン(セント/Bushel)			359	370